

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ココペリ 上場取引所 東
コード番号 4167 URL https://www.kokopelli-inc.com
代表者（役職名）代表取締役CEO（氏名）近藤 繁
問合せ先責任者（役職名）取締役コーポレート事業部（氏名）馬庭興平（TEL）03(6261)4091
ゼネラルマネージャー
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,052	13.3	77	—	78	—	36	—
2024年3月期中間期	929	—	0	—	0	—	△12	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 36百万円（—%） 2024年3月期中間期 △12百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	4.85	4.83
2024年3月期中間期	△1.64	—

（注）前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,319	1,813	76.4
2024年3月期	2,219	1,767	77.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 1,772百万円 2024年3月期 1,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	2,000	9.8	78	130.1	77	90.7	30	△10.1	3.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	7,916,230株	2024年3月期	7,916,230株
2025年3月期中間期	339,728株	2024年3月期	352,373株
2025年3月期中間期	7,568,556株	2024年3月期中間期	7,809,936株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法について)

当社は、2024年11月14日(木)に決算補足説明資料を当社のウェブサイト公開します。また、決算補足説明資料を日本取引所グループウェブサイト上の「適時開示情報閲覧サービス」に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善に伴い、雇用や所得環境の改善がみられ経済社会活動が正常化する中、個人消費の回復に加え、設備投資においても増加傾向を示す等、緩やかな回復基調が見られました。一方で、急速な為替変動や、人手不足による賃金の高騰や原材料や資源価格の高止まりによるコストプッシュ型の物価上昇の状況は継続するものと思われ、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

そのような状況下、当社グループは、中小企業向け経営支援プラットフォーム「Big Advance（ビッグアドバンス）」並びに補助金活用コンサルティング及びファイル送受信・共有サービス「WebFile」等を提供し、日本の中小企業のDX推進と生産性向上に向けて取り組んでまいりました。

中小企業向け経営支援プラットフォーム「Big Advance」は、日本全国の地域金融機関と連携し、各金融機関の取引先の中小企業に対して、課題解決や成長支援につながるソリューションを提供しております。

「Big Advance」は、オンラインにて、地域を超えた全国の企業とのビジネスマッチング、ホームページ作成及び全国の補助金・助成金の情報の提供などを通じて中小企業のDXの実現を支援しております。ビジネスマッチング領域においてはオンラインとリアルハイブリット形式の商談イベントの実施により、中小企業の商談機会の創出のみならず事業展開の新たなアイデアの発見機会の提供を行っております。また2023年1月には、インボイス制度、電子帳簿保存法に対応した請求書発行及び帳票受取が可能な「ちゃんと請求書」をリリースする等、更なる機能強化に取り組んでおり、2018年4月にリリースして以来、「Big Advance」を導入する金融機関数79社、その顧客である中小企業会員数62,375社となりました（2024年9月30日時点）。

また、補助金活用コンサルティングにおいては、対応する補助金のラインナップを拡げるとともに、補助金を通じた中小企業支援を行う提携金融機関を増やしてまいりました。

さらに法人向けファイル送受信・共有サービス「WebFile」及びメール共有管理サービス「GrpMail」については、セキュリティ要件の厳しい金融業界への展開をスタートさせました。情報漏洩と重要情報の見落としを防止し、リソース配分の最適化をサポートすることにより、中小企業のみならず中小企業を支える金融機関の生産性向上と業務効率化にも寄与します。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,052,680千円（前年同期比13.3%増）となり、営業利益は77,822千円（前年同中間期は営業利益9千円）、経常利益は78,942千円（前年同中間期は経常利益852千円）、親会社株主に帰属する中間純利益は36,715千円（前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純損失12,806千円）となりました。

なお、当社グループはビジネスプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ108,889千円増加し、1,620,594千円となりました。これは主に、現金及び預金が58,834千円、売掛金及び契約資産が36,565千円増加した一方で、未収入金が18,020千円減少したことによるものです。

固定資産合計は前連結会計年度末に比べ9,017千円減少し、698,796千円となりました。これは主に、有形固定資産が1,073千円、ソフトウェアが21,346千円増加した一方で、償却によりのれんが31,195千円、その他（投資その他資産）が600千円減少したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ78,384千円増加し、373,337千円となりました。これは主に、買掛金が32,562千円、未払法人税等が27,148千円、受注損失引当金が17,953千円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ24,857千円減少し、132,276千円となりました。これは主に、長期借入金が返済により25,196千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ46,346千円増加し、1,813,776千円となりました。これは主に、利益剰余金が37,284千円増加したこと、自己株式が5,930千円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ58,834千円増加し、1,373,668千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は162,098千円となりました。資金の増加要因は主に、税金等調整前中間純利益が82,861千円となったことに加え、減価償却費60,060千円の計上及び仕入債務の増加額32,562千円の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は74,450千円となりました。これは主に、「Big Advance」及び当中間連結会計期間に開発を開始した「BIG ADVANCE GLOBAL」の開発のための無形固定資産の取得による支出71,121千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は28,814千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出28,814千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月14日に公表いたしました2025年3月期の連結業績予想から修正はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,314,834	1,373,668
売掛金及び契約資産	133,540	170,106
前払費用	31,607	65,555
未収入金	22,529	4,509
その他	10,114	7,969
貸倒引当金	△920	△1,214
流動資産合計	1,511,704	1,620,594
固定資産		
有形固定資産	93,758	94,831
無形固定資産		
のれん	300,579	269,384
ソフトウェア	164,459	185,805
ソフトウェア仮勘定	52,488	52,470
無形固定資産合計	517,527	507,660
投資その他の資産		
その他	96,905	96,304
貸倒引当金	△378	—
投資その他の資産合計	96,527	96,304
固定資産合計	707,813	698,796
資産合計	2,219,518	2,319,391
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,861	70,424
未払費用	79,605	67,444
1年内返済予定の長期借入金	55,884	52,266
未払法人税等	27,318	54,467
契約負債	39,599	41,454
賞与引当金	2,938	3,092
受注損失引当金	—	17,953
その他	51,746	66,234
流動負債合計	294,953	373,337
固定負債		
長期借入金	142,393	117,197
退職給付に係る負債	12,735	13,610
その他	2,006	1,469
固定負債合計	157,134	132,276
負債合計	452,087	505,614

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	812,355	812,355
資本剰余金	786,655	786,655
利益剰余金	295,433	332,717
自己株式	△165,102	△159,171
株主資本合計	1,729,341	1,772,556
新株予約権	38,089	41,220
純資産合計	1,767,430	1,813,776
負債純資産合計	2,219,518	2,319,391

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	929,314	1,052,680
売上原価	456,403	488,005
売上総利益	472,911	564,674
販売費及び一般管理費	※ 472,901	※ 486,851
営業利益	9	77,822
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	139
償却債権取立益	80	-
受取手数料	726	-
受取保険金	-	1,271
雑収入	927	616
営業外収益合計	1,741	2,027
営業外費用		
支払利息	752	907
雑損失	146	-
営業外費用合計	898	907
経常利益	852	78,942
特別利益		
新株予約権戻入益	3,475	3,918
事業譲渡益	2,000	-
特別利益合計	5,475	3,918
特別損失		
固定資産除却損	1,720	-
特別損失合計	1,720	-
税金等調整前中間純利益	4,607	82,861
法人税等	17,413	46,145
中間純利益又は中間純損失(△)	△12,806	36,715
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	△12,806	36,715

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△12,806	36,715
中間包括利益	△12,806	36,715
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△12,806	36,715

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,607	82,861
減価償却費	40,004	60,060
のれん償却額	26,126	31,195
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	17,953
固定資産除却損	1,720	—
受取利息	△7	△139
支払利息	752	907
株式報酬費用	5,593	9,241
新株予約権戻入益	△3,475	△3,918
売上債権の増減額(△は増加)	△22,793	△11,814
仕入債務の増減額(△は減少)	58,349	32,562
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,023	8,602
その他	△68,304	△54,666
小計	44,596	172,846
利息の受取額	7	139
利息の支払額	△746	△864
法人税等の支払額	△969	△10,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,887	162,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,262	△9,023
無形固定資産の取得による支出	△84,475	△71,121
保険積立金の積立による支出	—	△1,396
保険積立金の解約による収入	—	775
敷金の差入による支出	△1,583	—
事業譲渡による収入	8,416	6,216
出資金の回収による収入	—	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,905	△74,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20,457	△28,814
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	508	—
自己株式申込証拠金による収入	508	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,440	△28,814
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△62,458	58,834
現金及び現金同等物の期首残高	1,489,938	1,314,834
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,427,480	1,373,668

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、ビジネスプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、ビジネスプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。